STビジネス標準の運用提案及び認証制度取組打合せ

２０２３年７月２９日（土） JEC観光検討会事務局検討資料

持続可能な観光のビジネス標準の取組の基本的考え方

持続可能な観光に関連するST（Sustainable Tourism)ビジネス標準提案を報告した。次の段階としてSTビジネス標準の観光・旅行で達成度情報を活用する運用提案に取組む。

①現在、地域や観光事業者のSDGsの取組は様々な形で取組まれ持続可能な観光を目指しているが、個々の取組成果は共通の評価基準としていないため、其々の比較評価ができず達成評価情報を相互に評価し活用ができない現状である。

②当計画ではビジネス標準の取組及びSDGsの達成度成果情報に取り組みを共通化して、地域や観光事業者間・旅行者等が必要な時に取組情報を共通した評価基準で確認でき、その状況把握が可能としてSDGs取組の比較・検討ができ活用を可能にする。

③この目的は持続可能な観光への取組状況を相互に知ることでその地域や観光事業者のビジネス標準の取組の達成度情報を相互に評価することが可能になる。
この結果、SDGsの達成ゴールへの持続可能な観光の取組情報を客観的に把握して、個々の地域の観光事業者・旅行者が持続可能な観光に共通したSDGs達成情報の様々な利用を図る提案である。 この結果客観的にSDGs達成状況を確認して国連のSDGs 2030アジェンダを達成・促進に向けて観光産業が取組むことを可能にする提案である。

１．観光産業がSDGs取組の現状取組とST取組・課題の把握

現状の持続可能な観光に向けたSDGs取組の現状を調査し、共通した取組などの達成度の確認を以下の重点事項を中心に調査・検討して整合させる。

（１）観光地域でのST取組の利用形態を把握する。

（２）文化・自然資源の環境保護の現状。

（３）観光産業の地域における社会的・経済的現状との取組の状況。

（４）観光と旅行の活動が及ぼす自然環境、文化遺産の保護と地域社会とのビジネス標準の取組と評価の状況を把握する。

（５）観光地域の気候変動対策は従来から実施されておりこの状況を把握する。

（６）STビジネス標準取組提案と地域との整合性を図る。

２．観光産業業界で今日まで様々な取組との整合を図る。（以下はその事例）I

（１）エコツーリズムやサスティナブルの推進

（２）地元の人々と協力して観光事業を行なうコミュニティーツーリズムの推進

（３）地域社会に貢献する地域連携の活動を展開する

（４）再生エネルギーを活用する

（５）プラスチックや廃棄物を削減する

（６）海洋汚染や環境・景観の保全に取組む

（７）オーバーツーリズム対策や地域観光の社会的な保全に取組む

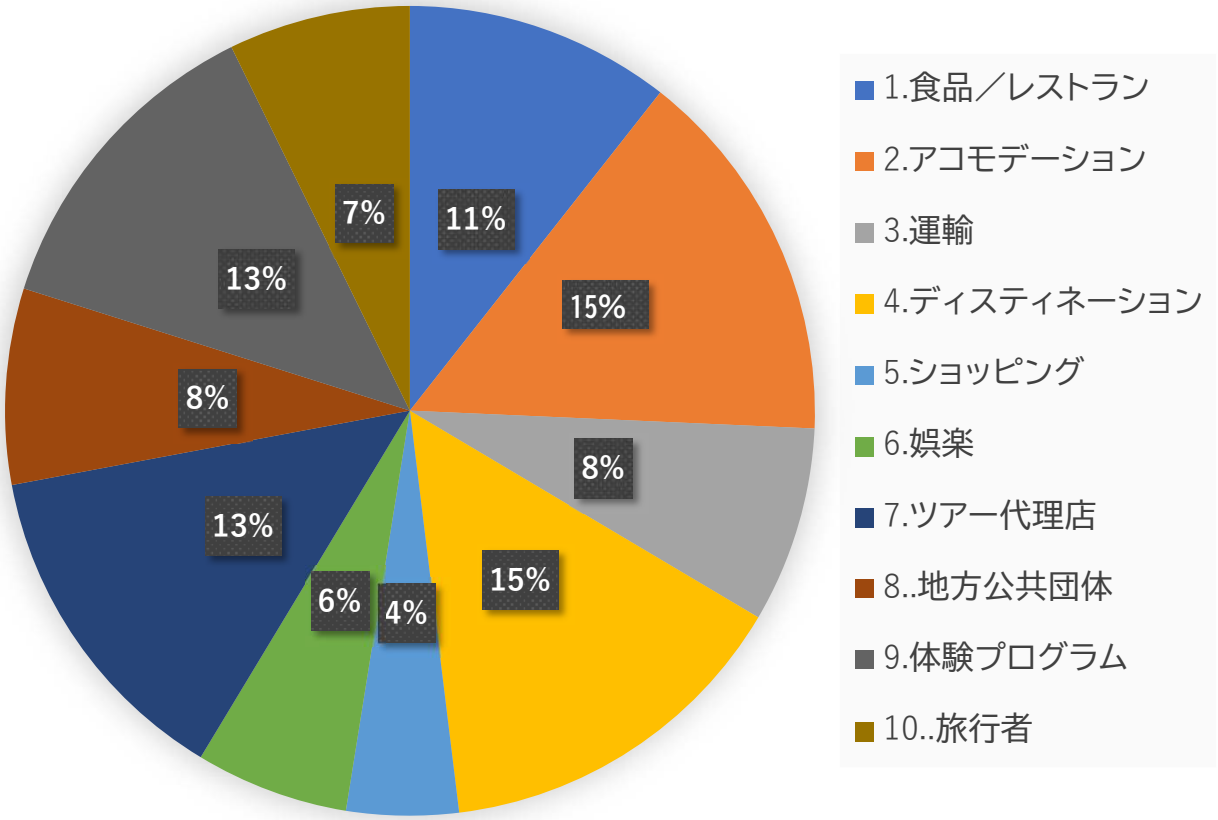
３．既存の持続可能な観光への取組と共有化・共存してSDGsを推進する。

（１）観光需要の増加による地域環境への負担改善に取組んでいるケースと連携などを考慮する。（例えば地域の道路交通事情、収容施設などの積極的なの解消に取組などの事例がある）。

（２）観光客、事業者、地域社会が共にSDGs取組・向上と関心の高まりに寄与する。

（３）認証制度は以上の施策と併せて有効であり、既存の<事例:グリーングローブ認証、エコツーリズム認証、バイオツーリズム認証、LEED(Leadership in Energy and Environmental Design)、フェアトレード観光認証等>の様々な認証制度とST認証制度と共存して取組むこととする。

（参考資料）SDGs絡みた観光セクター別のビジネス標準の提案数



観光セクターのカテゴリー	ビジネス基準数
1.　食品／レストラン	19
2.　アコモデーション	27
3.　運輸	14
4.　ディスティネーション	26
5.　ショッピング	8
6.　娯楽	11
7.　ツアー代理店	24
8.　地方公共団体	14
9.　体験プログラム	23
10.　旅行者	13
ビジネス基準数の合計	179

図－2　観光セクター・カテゴリー別のビジネス基準数の分布

4. ST ビジネス標準取組の標準化と共有化の検討

STビジネス標準取組の運用を
標準化して共有・持続化する

現状の取組を可能なり加味した標準的ガイラインを標準方式として運用の提を行う。

①ビジネス標準化
②達成度評価確認
標準化の目的は？

運用ガイドラインと併せて達成度評価方法を標準化した運用提案を行う。

STビジネス標準の運用ガイドラインと連携した達成度評価情報を地域・観光事業者間でのバラツキが生じない提案により別途提案するST認証制度と連携して持続可能な観光評価情報を観光のSDGs取組・事業展開に寄与する。

STビジネス標準の取組は「標準ガイドライン」に従って取組む。

STビジネス標準の「達成度評価」を標準化しての評価情報共有化を可能にする。

4-1. ST ビジネス標準取組の標準化と共有化のパイロット試行検討

STビジネス標準の取組ガイドライン作成にあたっては以下の課題があり、取組を検討し具体化する。
現在、STビジネス標準は全体で179項目あり、これらを同時に進めるのはリスクが大きい。
このため観光事業者に協力要請して具体的な業種カテゴリーに絞って試行する。

＜試案＞

1. 対象とする業種カテゴリーは比較的共通した対応が可能な「アコモデーション」とする。
2. 事業者は交渉が必要であるが、全日本ホテル連盟に協力要請をお願いしたいと考えている。
3. 案として全日本ホテル連盟に協力依頼し複数の事業者と協力して試行・検討する。（未確定）
4. 目的は以下の3項目の運用可能性を確認する。
   ①STビジネス標準の取組を共通化を図る標準ガイドラインを作成する。
   ②上記のガイドラインと併せて実施した達成度評価は標準的評価基準の形式を確立する。
   ③達成度評価を標準的に実施し観光・旅行の具体的な活用施策を評価・検討して提案する。
5. 以上の持続可能な観光の取組試行の検討は観光事業者と共同で連携して実施する。

以上

5. STビジネス標準とST認証制度導入の検討事項

持続可能な観光の取組対象はUNSDGｓ_STEP-0

UN SDGｓ
目標　：17
ﾀｰｹﾞｯﾄ：169

ST関連のガイドライン抽出 STEP-1

持続可能な旅行・観光が取組むべき目標・ターゲットを抽出してビジネス毎に基準を作成し、次のステップでビジネス標準を作成。

ＳＴ取組対象を4分野を重点取組む_STEP-2-1

地球環境及び地域環境維持	地域コミュニティ発展と推進強化
観光産業の推進：発展	文化及び文化財の永久的保存維持

取組対象を適用10分野の取組に分類　STEP-2-2

1.食品／レストラン
2.アコモデーション
3.運輸
4.ディスティネーション
5.ショッピング
6.娯楽
7.ツアー代理店
8..地方公共団体
9.体験プログラム
10..旅行者

ホワイトペーパー

観光検討会で検討課題

ビジネス標準取組作成　STEP-3

STビジネス標準を観光の各分野で共通の取組みを可能にする行動計画を標準的なガイドラインとして提案する。

取組の成果を評価する STEP-4

行動計画の達成度評価を5段階の評価項目を基本に評価のバラツキを無くす手法を提案する。
達成度評価が未達成の場合は再度行動計画に取組む。

継続的推進の取組 STEP-5

旅行・観光のSDGs取組成果を適時公表して旅行・観光分野等でのSDGs取組情報として活用する。
更にSTの認証制度導入で、SDGs取組の見える化を推進する。

図-2　持続可能な観光のビジネス標準と取組の流れ

5-1. UNSDGs_ビジネス標準取組のシステムアプローチについて（案）

工程	工程取組の骨子	アプローチ検討項目	アプローチ手法（検討）
STEP 3	観光事業担当者は、SDGs取組の重点事項を優先的に取組むほか持続可能な観光のビジネス標準を具体的に実行する取組を定めるステップである。ビジネス標準達成の行動ポイント定め具体的に行動すべきことをリスト化して取組む。	①SDGs重点事項の確認、アプローチ方法を示す。 ②取組計画を作成して取組目標値を設定する。取組計画は標準化する。 ③ビジネス基準行動リストはパターン化して取組の共通化を念頭にパターン化を検討する。	
STEP 4	ビジネス基準取組の達成度を5段階の評価項目と行動取組状況を対比して達成度を評価する。未達成の場合はその要因を調査し再度行動リストを作成して再度取組む。	①5段階の達成度評価手法の標準化提案。 ②ビジネス標準毎の評価基準を予め定め5段階の評価項目との関連付ける。 ③評価結果の共有化に向け評価記載のバラツキを無くすことで数値指標に匹敵する取組の比較・評価を可能にする。	観光検討会でアプローチ手法を検討する
STEP 5	ビジネス標準の取組状況の結果情報を公表して旅行者・観光事業者双方で必要により共有・閲覧できSDGs達成状況が把握できる。 さらにこの情報は取引情報項目として活用して持続化を推進する。	①観光事業者がビジネス標準の取組状況・結果を公表し、観光の推進事業としての利用、ST情報の活用を図る。 ② SDGsビジネス標準の情報共有と取引情報への活用等を検討する。 ③ ST認証制度の検討会を立ち上げる。※	※ 既存の認証制度と共存して ST認証制度情報と併せて評価する。 （例：Grean Globe、ｴｺﾂｰﾘｽﾑ、ﾊﾞｲｵﾂｰﾘｽﾞﾑ等の既存との併用を検討）

７－２. ビジネス標準運用に向けた取組提案の事業化推進

（1） 以上で述べたビジネス標準運用提案を外部の事業者と連携して計画し推進する。
（2） 観光業界のST取組のヒアリング調査実施（観光事業者等から取組現状を把握する）。
（3） ST達成度情報の共有化を図り、観光・旅行現場で活用可能な利用技術を検討する。
（4） EPs　TAとのシステムとのST関連情報のデータの共有・活用のシステム環境構築を検討する。
（5） ST認証制度は既に観光・旅行で取り入られ運用されており、これらの認証制度の評価情報を加味して検討し、達成度評価値としの活用について検討する。
（生成AIの利用検討などの技術も視野に活用する）
（6） 持続可能な観光に関する認証制度と運用について具体的な活用を図って推進する。
STの個別認証制度については別途検討会を設定して取組む。

以上

END